

SCS REPORT

平成21年3月期 第41期 第2四半期業績のご報告

人とともに 技術とともに

期初からの基本事業戦略を今後も推進してまいります。



代表取締役社長
阿部 康行

CONTENTS

● トップメッセージ	1	● 連結決算ハイライト	5	● 連結財務諸表	6
● 株式の状況	9	● 会社の概況	10		

平成21年3月期第2四半期の業績概況

Question

平成21年3月期第2四半期の業績概況について、お聞かせください。

当業界を取り巻く経営環境としては、景気の先行き不透明感を反映し、一部の企業においてIT投資にかかる抑制傾向は見られたものの、当該期間においては、前年度から継続する企業の競争優位性獲得を目的としたIT投資、あるいは、組織再編やグループ企業の経営効率化など経営インフラの整備を目的とした基幹システム更新関連のIT投資等が引き続き行われたものと考えられます。

こうした状況下、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、経常利益において、前年度比

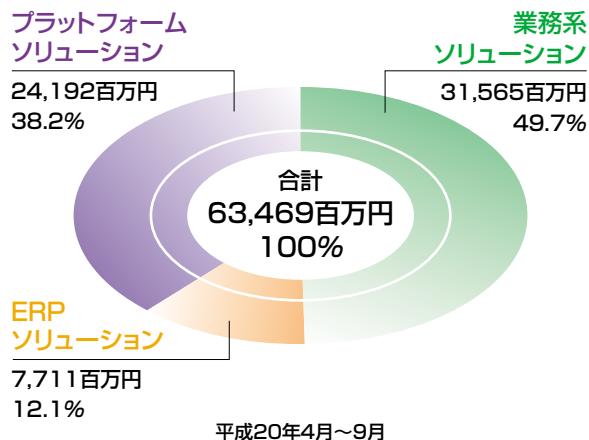
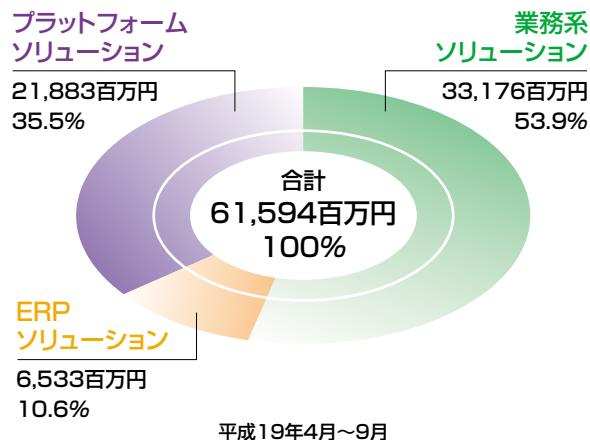
若干のプラスでの着地となり、このようなマーケット環境の中、業種や顧客ごとの強弱、跛行性はあるものの、想定範囲内で着地しました。

売上高については、ERPソリューション案件及びプラットフォームソリューション案件を中心にITシステム需要は増加傾向にあったものの、製造業向けハードウェア販売の反動減等があり、前年同期比3.0%増の63,469百万円となりました。

経常利益については、一部子会社における損失計上はあったものの、ERPソフトベンダー事業における収益性改善及び増収に伴う収益増加等があり、前年同期比4.6%増の3,222百万円となりました。

四半期純利益については、前年同期に計上された事業譲渡益の反動減等により、前年同期比4.1%減の1,654百万円となりました。

● 部門別(新)売上高構成比 (単位:百万円)



トップメッセージ

マーケット環境認識と業績への影響、及びSCSの対応策

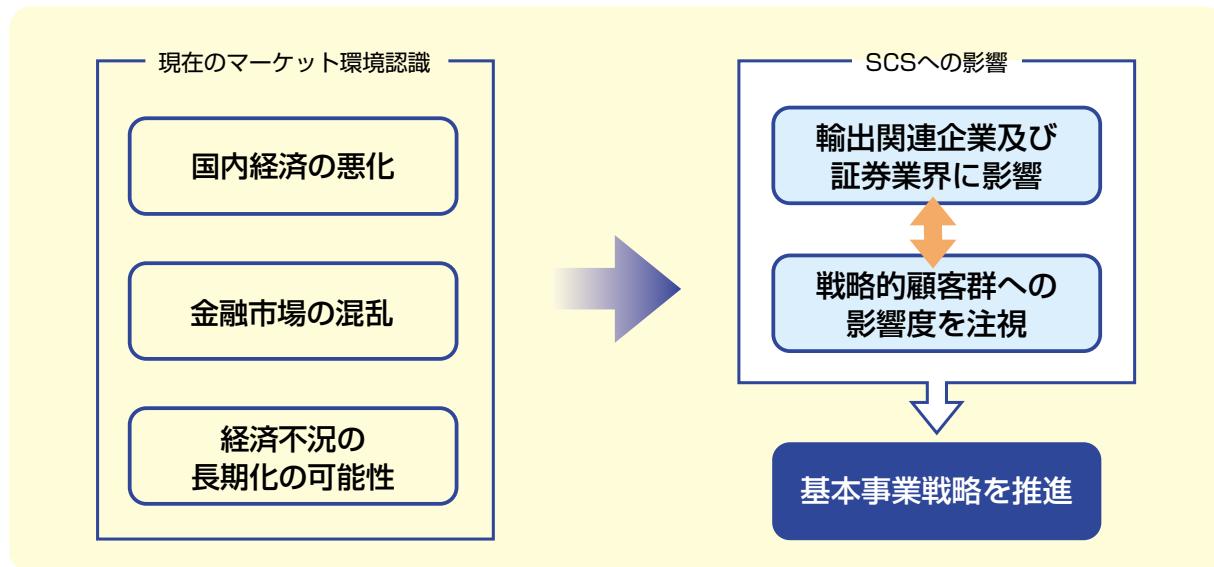
Question

現在のマーケット環境と業績への影響について、教えてください。

現在のマーケット環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が実体経済にも影響を及ぼし、また外国為替市場並びに原油他の各種商品市況の大幅な変動等を要因として景気は悪化傾向にあると考えております。

今後についても、経済不況の長期化の可能性も懸念されます。

● マーケット環境認識と業績への影響



このようなマーケット環境の中で、当社でも一部の輸出関連企業及び証券業界を中心としてすでに影響が出ております。また、当社の他の戦略的顧客群への影響も出始めており、今後の影響度を注視している状況です。

ただ、このような環境下ではありますが、当社の戦略に変更はなく、期初から進めている基本事業戦略を今後も推進していく予定です。

平成21年3月期の基本事業戦略は、成長基盤の拡充を観点に経営をしており、①我々の強みと弱みを常に把握し、選択と集中を図るターゲットビジネスの拡充 ②大きな強みであり特徴の一つであるグローバル戦略の推進 ③ ProActiveを中心としたソフトベンダー事業の展開 ④主

要顧客との関係強化 ⑤技術基盤・ソフトウェア開発力・品質管理の高度化 ⑥人材の組織管理・営業・技術力の強化を軸足に経営を行っています。

また、大きく経済環境が変わる中、当社の対応策としては、ご説明している基本事業戦略に加えて、①さらなる生産性・採算性の向上を目指したソフトウェア受託開発ビジネスへの注力 ②戦略顧客との取引拡大・関係強化を行い、特にERP等の基幹系再構築及び製造業等の競争優位性獲得を目的としたR&D関連案件等のIT投資が期待される分野へ、戦略的に経営リソースをシフト ③各種経費支出の見直しを行っていきます。

● 平成21年3月期第2四半期のトピックス

企業ビジョン

Question

株主のみなさまへの
メッセージをお願いします。

我々は企業ビジョンとして、「人」とともに「技術」とともにビジネスバリューを創造するグローバルITカンパニー”を目指しております。我々は、他社との差別化を図れる我々独自の強みを持ち、世の中に貢献する企業でありたい、価値を創造する企業でありたいと考えています。

これからも、ぜひみなさまのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

ターゲットビジネスの拡充

製造業業務 ソリューション事業の強化

- (株)アルゴグラフィックスとの資本・業務提携
業務提携委員会の設置
共同営業活動の開始

金融業業務 ソリューション事業の展開・強化

- ニイウスグループからの事業譲渡
金融関連事業のソフトウェアラインアップの充実、金融ソリューション事業の人材確保
- 保険業界向けソリューションビジネスの推進

グローバル戦略の推進

SAPグループとの 協業体制の強化

- 海外地域におけるSAP関連ビジネスの売上を今後3年間で2倍を目標
- フェーズ別(地域別)ビジネス戦略計画の推進

SAPコンサルタント企業 B4 Consulting, Inc.の買収

- 欧米での中核人材確保によるグローバルビジネスの拡大
- 欧米地域における地場企業へのSAP事業遂行能力の拡充
- SAP社との関係の強化

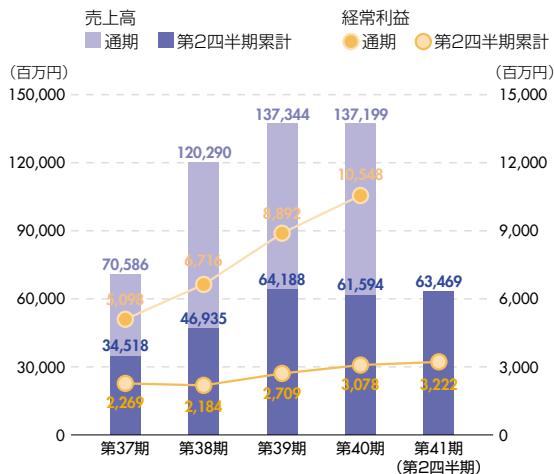
ソフトベンダー事業の展開

ProActive E² 拡販施策の積極的推進

- 順調なディールパイプライン
- パートナー戦略の推進
(ビジネスパートナー契約社数：7社→9社)
- 広告宣伝・セミナー開催等マーケティング戦略の強化
- プロジェクト推進能力の拡充
(株)大和コンピューターとの資本・業務提携

連結決算ハイライト

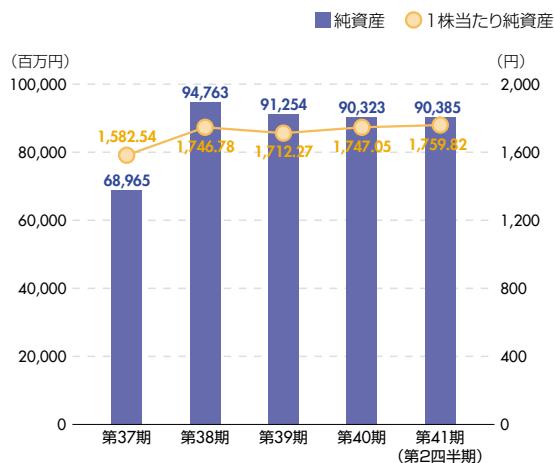
売上高／経常利益



四半期(当期)純利益／ 1株当たり四半期(当期)純利益



純資産／1株当たり純資産



	第39期		第40期		第41期
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期	第2四半期累計
総資産 (百万円)	115,182	116,218	112,033	117,099	112,879
自己資本比率 (%)	80.7	78.2	80.8	76.6	79.6
株価収益率 (倍)	—	30.7	—	18.4	—
期末株価 (円)	2,385	2,480	2,250	1,887	1,596

連結財務諸表

(単位:百万円)

四半期連結損益計算書

売上高

売上高につきましては、ERPソリューション案件及びプラットフォームソリューション案件を中心にITシステム需要は増加傾向にあり、製造業向けハードウェア販売の反動減による減少等があったものの、前年同期比3.0%増の63,469百万円となりました。

経常利益・四半期純利益

一部子会社における損失計上はあるものの、ERPソフトベンダー事業における収益性改善及び増収に伴う収益増加等により、経常利益は前年同期比4.6%増の3,222百万円となりました。四半期純利益は前第2四半期に計上された事業譲渡益等の反動減により、前年同期比4.1%減の1,654百万円となりました。

科目	前第2四半期連結累計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日	増減
売上高	61,594	63,469	1,875
ソフトウェア開発	21,153	22,378	1,224
情報処理	17,044	17,557	513
システム販売	23,396	23,533	136
売上原価	47,945	48,769	823
売上総利益	13,648	14,700	1,051
販売費及び一般管理費	10,741	11,710	968
営業利益	2,907	2,990	83
営業外収益	208	274	66
受取利息	138	153	14
受取配当金	26	29	3
持分法による投資利益	—	44	44
その他	43	46	3
営業外費用	36	43	6
支払利息割引料	0	15	15
持分法による投資損失	16	—	△16
投資事業組合損失	—	14	14
その他	19	13	△6
経常利益	3,078	3,222	143
特別利益	510	5	△504
固定資産売却益	7	0	△6
関係会社株式売却益	—	5	5
投資有価証券売却益	72	—	△72
事業譲渡益	430	—	△430
特別損失	261	201	△59
固定資産除却損	53	27	△25
固定資産売却損	0	0	△0
投資有価証券売却損	—	2	2
投資有価証券評価損	207	162	△45
会員権評価損	—	9	9
税金等調整前四半期純利益	3,328	3,025	△302
法人税、住民税及び事業税	1,518	1,492	△26
少数株主損益	85	△121	△206
四半期純利益	1,724	1,654	△69

連結財務諸表

(単位:百万円)

四半期連結貸借対照表(要約)

資産の部

投資有価証券の取得による増加があったものの、期末に計上された売上に伴う受取手形や売掛金が回収されたことによる受取手形及び売掛金の減少により、資産は前期末比3.6%減の112,879百万円となりました。

負債の部

期末に計上された仕入に伴う買掛金が支払われたことによる支払手形及び買掛金の減少、また、法人税の支払いに伴う未払法人税等の減少により、負債は前期末比16.0%減の22,494百万円となりました。

科目	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日現在	増 減
資産の部			
流動資産	70,614	63,824	△6,790
固定資産	46,484	49,055	2,570
有形固定資産	29,973	29,688	△284
無形固定資産	5,309	6,484	1,174
投資その他の資産	11,201	12,882	1,680
資産合計	117,099	112,879	△4,219
負債の部			
流動負債	25,416	21,420	△3,996
固定負債	1,359	1,073	△285
負債合計	26,776	22,494	△4,281
純資産の部			
株主資本	90,096	90,493	396
資本金	21,152	21,152	—
資本剰余金	31,299	31,299	—
利益剰余金	44,218	45,054	835
自己株式	△6,575	△7,014	△439
評価・換算差額等	△455	△606	△150
その他有価証券評価差額金	△404	△424	△19
繰延ヘッジ損益	△8	△8	0
為替換算調整勘定	△42	△173	△131
新株予約権	33	59	25
少数株主持分	649	438	△210
純資産合計	90,323	90,385	62
負債及び純資産合計	117,099	112,879	△4,219

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,831百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,025百万円、減価償却費1,342百万円、売上債権の減少による資金の増加5,392百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,477百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,975百万円、法人税等の支払額3,190百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6,442百万円となりました。主な減少要因は、データセンターのリニューアルを中心とした有形固定資産の取得1,225百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得922百万円、資本・業務提携等による投資有価証券の取得3,455百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,308百万円となりました。主な減少要因は、平成20年3月期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

科目	前第2四半期連結累計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	3,328	3,025	△302
減価償却費	1,213	1,342	129
のれん償却額	68	131	62
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△2	△20	△18
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5	△20	△25
前払年金費用の増減額(増加:△)	△405	△96	309
固定資産除却損	53	27	△25
固定資産売却損益(益:△)	△6	△0	6
投資有価証券評価損益(益:△)	207	162	△45
投資有価証券売却損益(益:△)	△72	2	74
関係会社株式売却損益(益:△)	—	△5	△5
事業譲渡益	△430	—	430
持分法による投資損益(益:△)	16	△44	△61
株式報酬費用	—	25	25
受取利息及び受取配当金	△164	△183	△18
売上債権の増減額(増加:△)	9,258	5,392	△3,866
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,327	△2,477	△1,149
仕入債務の増減額(減少:△)	△3,816	△2,975	840
取締役賞与の支払額	△93	△86	6
その他	180	634	453
小計	8,013	4,834	△3,178
利息及び配当金の受取額	171	202	30
利息の支払額	△0	△15	△15
法人税等の支払額	△2,237	△3,190	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,946	1,831	△4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	200	10	△190
短期貸付けによる支出	—	△185	△185
有形固定資産の取得による支出	△475	△1,225	△749
有形固定資産の売却による収入	5	1	△4
無形固定資産の取得による支出	△592	△922	△330
投資有価証券の取得による支出	△718	△3,455	△2,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	160	183	23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△605	△85	519
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△64	△64
事業譲受による支出	—	△400	△400
事業譲渡による収入	498	—	△498
その他	△60	△299	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△6,442	△4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	—	△55	△55
借入金の返済による支出	—	△102	△102
社債の償還による支出	—	△30	△30
リース債務の返済による支出	—	△189	△189
自己株式の取得による支出	△3	△2	1
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△796	△820	△24
少数株主への配当金の支払額	△3	△108	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,308	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△69	△106
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,590	△5,990	△9,580
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	35,592	4,180
現金及び現金同等物の期末残高	35,002	29,602	△5,400

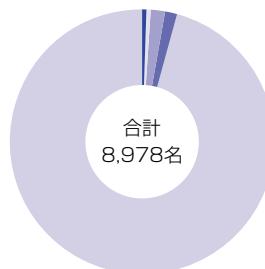
株式の状況 (平成20年9月30日現在)

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	8,978名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	55.73%
住商情報システム株式会社(自己名義株式)	2,982,660株	5.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,143,200株	3.95%
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500株	1.87%
エイチエスピーシーバンクピーエルシー クライアンス ユーケー タックス トリーティ	816,100株	1.50%
住商情報システム従業員持株会	764,574株	1.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	708,700株	1.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	602,600株	1.11%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	394,100株	0.73%
バンク オブ ニューヨークルクセンブルグ エスエイ ノントリーティ アカウト	357,700株	0.66%

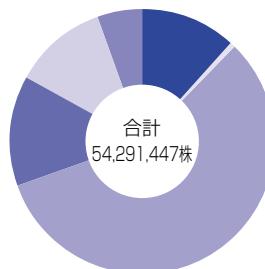
株式分布状況

株主数構成比(名)



金融機関	50名	(0.55%)
証券会社	39名	(0.43%)
その他の法人	167名	(1.86%)
外国法人等	143名	(1.59%)
個人その他	8,578名	(95.56%)
自己名義株式	1名	(0.01%)

株式数構成比(株)



金融機関	5,850,188株	(10.77%)
証券会社	223,470株	(0.41%)
その他の法人	32,110,633株	(59.15%)
外国法人等	7,078,969株	(13.04%)
個人その他	6,045,527株	(11.14%)
自己名義株式	2,982,660株	(5.49%)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html>をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵送物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他ご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>
ホームページURL retail/service/daiko/index.html

同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

会社の概要

設立	昭和44年(1969年)10月25日
資本金	21,152,847,708円
従業員数(連結)	3,409人
本店	〒104-6241 東京都中央区晴海1丁目8番12号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ) TEL : 03-5166-2500 FAX : 03-5166-1009 ホームページアドレス: http://www.scs.co.jp/ir/index.html

取締役及び監査役

代表取締役会長	西 條 温
代表取締役社長	阿 部 康 行
代表取締役	石 坂 信 彦
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收
取締役	小 川 和 博
取締役	栗 本 重 夫
取締役	露 口 章
取締役	内 藤 達 次 郎
監査役(常勤)	笹 山 比 佐 夫
監査役(常勤)	近 藤 材
監査役	舟 崎 宏
監査役	中 村 仁

連結子会社

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated
(株)カール
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SCSソリューションズ(株)
SCSビジネスサポート(株)
朝日アイティソリューション(株)
住商情報系統(上海)有限公司
住商情報系統(大連)有限公司
(株)アライドエンジニアリング
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.
エンプレックス(株)

持分法適用関連会社

(株)バイオニア・ソフト
(株)コンポーネントスクエア
イーバンクシステム(株)
(株)エイトレッド
住商情報データクラフト(株)
(株)アルゴグラフィックス

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースを皆様に直接メール配信するサービスを平成16年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト

URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>



本誌は再生紙を使用しています。